



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社バンダイ 上場取引所 東
 コード番号 7967 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.bandai.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男
 問合せ先責任者 役職名 社長室ゼネラルマネージャー 氏名 川崎 寛 TEL (03) 3847-5005
 決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	132,530	3.0	11,422	0.4	13,305	5.9
16年3月期	128,655	2.7	11,370	1.8	12,564	5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	6,696	△4.1	66	91	66	85	7.3	9.0	10.0
16年3月期	6,986	22.4	70	19	70	05	7.8	8.3	9.8

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 98,611,771株 16年3月期 98,085,868株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	7	50	2,960	44.8	3.1
16年3月期	22	50	15	00	1,473	21.4	1.7

(注)平成15年11月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり年間配当金は15.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年3月期	148,417		94,302		63.5	954	57
16年3月期	148,467		88,934		59.9	901	81

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 98,687,658株 16年3月期 98,505,151株

②期末自己株式数 17年3月期 58,106株 16年3月期 54,613株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	70,000	4,000	2,300
通期	145,000	12,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円93銭

※1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の17ページを参照してください。

※2 添付資料48～49ページに記載のとおり、株式会社ナムコと共同で平成17年9月29日付にて持株会社を設立し、経営の統合を行うことを合意いたしました。通期予想は現在の株式会社バンダイの単独の業績予想であり、共同持株会社設立後の業績予想については、あらためて発表する予定であります。

なお、共同持株会社は移転をなすべき日の前日の両社最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、株式会社ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金をそれぞれの平成18年3月期の中間配当金に代えて支払う予定であります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	79,416	53.5	76,787	51.7	2,628
現金及び預金	38,741		38,693		
受取手形	1,538		1,667		
売掛金	24,558		20,553		
有価証券	2,004		3,003		
たな卸資産	1,757		1,377		
前渡金	1,711		1,829		
前払金	2,549		2,361		
前払費用	177		210		
短期貸付金	3,350		3,465		
未収入金	1,142		1,098		
繰延税金資産	2,281		2,635		
その他	34		22		
貸倒引当金	△429		△131		
II 固定資産	69,001	46.5	71,680	48.3	△2,678
1. 有形固定資産	27,224	18.3	26,128	17.6	1,095
建物	7,068		7,745		
構築物	104		127		
機械及び装置	206		254		
車両及び運搬具	9		13		
工具器具及び備品	5,599		4,400		
土地	13,949		12,627		
建設仮勘定	288		958		

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
2. 無形固定資産	781	0.6	878	0.6	△97
3. 投資その他の資産	40,995	27.6	44,672	30.1	△3,676
投資有価証券	4,281		4,396		
関係会社株式	30,558		32,095		
関係会社社債	—		10		
出資金	82		82		
長期貸付金	350		—		
関係会社長期貸付金	3,596		3,572		
破産更生債権等	110		622		
長期前払費用	27		3		
繰延税金資産	3,215		5,021		
その他	798		785		
貸倒引当金	△2,022		△1,916		
資産合計	148,417	100.0	148,467	100.0	△49

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	37,382	25.2	32,425	21.8	4,957
支払手形	1,489		1,330		
買掛金	14,443		13,271		
1年以内償還予定の社債	10,000		—		
未払金	8,017		10,448		
未払法人税等	448		4,537		
未払消費税等	181		30		
未払費用	2,588		2,647		
預り金	61		54		
前受収益	52		33		
その他	100		72		
II 固定負債	16,731	11.3	27,107	18.3	△10,376
社債	15,000		25,000		
退職給付引当金	129		118		
役員退職慰労引当金	—		494		
再評価に係る繰延税金負債	898		804		
その他	704		689		
負債合計	54,114	36.5	59,533	40.1	△5,418
(資本の部)					
I 資本金	24,466	16.5	24,292	16.4	173
II 資本剰余金	23,799	16.0	23,625	15.9	173
資本準備金	23,798		23,625		
III 利益剰余金	66,325	44.7	61,343	41.3	4,981
1. 利益準備金	1,645		1,645		
2. 任意積立金	58,001		52,613		
(1) 固定資産圧縮積立金	238		249		
(2) 別途積立金	57,763		52,363		
3. 当期末処分利益	6,678		7,084		
IV 土地再評価差額金	△21,410	△14.4	△21,545	△14.5	135
V その他有価証券評価差額金	1,240	0.8	1,325	0.9	△85
VI 自己株式	△117	△0.1	△108	△0.1	△8
資本合計	94,302	63.5	88,934	59.9	5,368
負債及び資本合計	148,417	100.0	148,467	100.0	△49

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	132,530	100.0	128,655	100.0	3,875
II 売上原価	77,165	58.2	75,531	58.7	1,633
売上総利益	55,365	41.8	53,123	41.3	2,242
III 販売費及び一般管理費	43,943	33.2	41,752	32.5	2,190
営業利益	11,422	8.6	11,370	8.8	51
IV 営業外収益	2,339	1.8	1,724	1.4	614
受取利息	49		44		
有価証券利息	7		3		
受取配当金	1,164		823		
有価証券売却益	66		22		
賃貸料収入	646		474		
為替差益	208		—		
雑収入	196		355		
V 営業外費用	455	0.4	531	0.4	△75
社債利息	149		327		
貸与資産経費	278		158		
為替差損	—		12		
雑損失	28		32		
經常利益	13,305	10.0	12,564	9.8	741
VI 特別利益	1,112	0.9	1,910	1.5	△797
投資有価証券売却益	—		302		
関係会社株式売却益	1,065		1,523		
投資損失引当金戻入額	—		6		
貸倒引当金戻入額	46		77		

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
VII 特別損失	2,908	2.2	2,805	2.2	102
固定資産売却損	7		5		
固定資産除却損	174		475		
減損損失	1,528		—		
固定資産臨時償却費	104		—		
投資有価証券評価損	40		38		
関係会社株式評価損	464		885		
貸倒引当金繰入額	588		1,400		
税引前当期純利益	11,510	8.7	11,669	9.1	△159
法人税、住民税及び事業税	2,500	1.9	6,390	5.0	△3,890
法人税等調整額	2,313	1.7	△1,707	△1.3	4,020
当期純利益	6,696	5.1	6,986	5.4	△289
前期繰越利益	855		833		
土地再評価差額金取崩額	△135		—		
中間配当額	739		735		
当期未処分利益	6,678		7,084		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

項目	当事業年度 株主総会予定日 (平成17年6月23日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	
I 当期未処分利益		6,678		7,084
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7	11	11
合計		6,685		7,096
III 利益処分量				
1. 配当金	2,220		738	
2. 役員賞与金	99		101	
(うち監査役賞与金)	(6)		(6)	
3. 任意積立金				
別途積立金	3,350	5,669	5,400	6,240
IV 次期繰越利益		1,016		855

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物… 3～50年
工具器具及び備品… 2～20年
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分)… 5年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …………… 当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末における引当金残高はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | | |
| ヘッジ手段 | …………… | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | …………… | 外貨建債権債務及び予定取引 |
| (3) ヘッジ方針 | …………… | 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | …………… | ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 |

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,528百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

III. 表示方法の変更

(貸借対照表)

投資事業組合等に対する出資持分

前事業年度まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、有価証券とみなされることに伴い、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。

IV. 追加情報

(外形標準課税)

外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

V. 注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,135百万円	23,892百万円
2. 担保資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)		
3. 授権株式数等		
授権株式数	普通株式 360,000,000株	普通株式 180,000,000株
定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	普通株式 98,745,764株	普通株式 98,559,764株
4. 関係会社に対する資産・負債		
売掛金	10,006百万円	3,956百万円
短期貸付金	3,350	3,400
買掛金	1,517	-
未払金	1,804	-
5. 土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を実施した年月日 ……………… 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,209百万円であります。		
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。		
	1,240百万円	1,325百万円
7. 当期中の発行済株式数の増減		
発行形態	新株引受権(ストックオプション)の行使	
発行年月日	平成16年4月1日～平成17年3月31日	
発行株式数	186,000株	
発行価格	1,862円	
資本組入額	931円	

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社に対する取引		
売上高	49,411百万円	14,852百万円
受取配当金	1,095	747
賃貸料収入	496	332
2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳		
運賃	3,391百万円	3,387百万円
広告宣伝費	13,973	12,516
給料手当	5,799	5,604
退職給付引当金繰入額	479	411
役員退職慰労引当金繰入額	21	74
減価償却費	1,172	674
研究開発費	11,818	11,901
貸倒引当金繰入額	113	87
3. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）	11,818百万円	11,901百万円

4. 減損損失

当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

5. 固定資産臨時償却費

固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(その他)

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (平成17年3月31日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,532	57,796	54,264	3,599	57,496	53,897
関連会社株式	2,121	7,359	5,238	2,121	5,399	3,278
合計	5,653	65,156	59,502	5,720	62,896	57,175

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度
(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	1,923百万円
有価証券評価損	1,304
未払賞与	845
減損損失	702
貸倒引当金繰入超過額	619
研究開発費	372
たな卸資産評価損	249
差入保証金評価損	111
未払事業税等	81
その他	803
繰延税金資産小計	7,014
評価性引当額	△498
繰延税金資産合計	6,515
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△861百万円
固定資産圧縮積立金	△157
繰延税金負債合計	△1,019
繰延税金資産の純額	5,496

上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産	9,520百万円
評価性引当金	△9,308
繰延税金資産合計	212
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,110
繰延税金負債	△898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当事業年度</u>
法定実効税率	41.0%
(調整)	
評価性引当額の増減 (減少: △)	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割額	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
I T投資促進税制等税額控除	△1.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.8</u>

(重要な後発事象)

共同持株会社設立による経営統合について

当社および株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）は、平成17年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認決議等所要の手続を経た上で、株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結いたしました。

なお、詳細については、添付資料48～49ページに記載のとおりであります。

2. 役員の異動

(平成17年6月23日付 予定)

1. 代表者の異動

【新役職】	(株)バンダイ代表取締役会長
【氏名】	高須 武男
【現役職】	(株)バンダイ代表取締役社長
【新役職】	(株)バンダイ代表取締役社長
【氏名】	上野 和典
【現役職】	(株)バンダイ常務取締役
【新役職】	(株)バンダイ取締役(海外統括)兼 BANDAI AMERICA INC. 代表取締役会長
【氏名】	角田 良平
【現役職】	(株)バンダイ代表取締役副社長

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職】	(株)バンダイ常務取締役
【氏名】	柴崎 誠
【現役職】	(株)東ハト常務取締役
【新役職】	(株)バンダイ取締役
【氏名】	一條 和生
【現役職】	一橋大学大学院教授

商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 新任監査役候補

【新役職】	(株)バンダイ常勤監査役
【氏名】	神足 勝彦
【現役職】	中央青山監査法人 公認会計士

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取締役	東 聡	(株)東ハト常務取締役就任予定
取締役	辻 雅明	BANDAI AMERICA INC. 代表取締役社長(現任)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	高木 眞也
-------	-------